

アメリカにおける所得分配と貧困の動向

玉井 敬人

はじめに

- 1 所得分配問題と所得移動性
 - 1.1 貧困概念の問題
 - 1.2 財務省リポートにみる移動性変化
 - 2 所得格差と貧困の関係
 - 2.1 格差と貧困の連動性
 - 2.2 地域における貧困問題
 - 3 地域成長と格差の関係
 - 4 最低賃金の雇用への影響
- おわりに

はじめに

一般的に所得分配問題としての所得格差と貧困は同一の傾向を示すものとして認識されてきた。それは例えば格差が高い時代ほど貧困者の存在が顕在化するという、その関係性の強さが暗黙的に認識されているのだが、格差と貧困との関係は必ずしも歩調を合わせた動向を示すものではない。

Atkinson, et al. [2011] や Piketty and Saez [2007] の一連の研究にみられるように、米国における所得分配について1970年代初頭以降、とくにトップ1パーセントの所得階層がさらに大きく富んできていることや、その変化が急激であるといった戦後かつてなく、また先進国においてそのような

傾向は見られないことを鑑みれば、はたして格差問題の動向とあわせて貧困問題の動向が密接であるのか、また、その関係性は過去と比べて変化しているのかという点を改めて検証し、変化があるならばそれをもたらす諸力の追究が近年の格差特徴を把握するうえで重要となる。

本稿はその予備的分析と位置付け、まずは所得分配問題を格差とは別の視点からとらえるために、所得移動性の点から検証し、そしてアメリカ全体での不平等と貧困との関係が変化してきていることをみる。貧困の概念・定義に関する問題点を指摘する中で、貧困問題と所得分配問題を同時に分析する必要性を指摘し、そしてその関係がどのように変化してきているのか分析する。

また、所得分配において近年特に注目されている格差問題ではあるが、格差の研究はこれまで経済成長との関係分析といった視点から理論的・実証的に行われてきた。これは詳細は後述するが、Kuznets, S.の逆U字の検証を出発点としてとらえるということから発するものである。そこで以下では地域単位ではたして成長と格差は関係するのか確認する。

格差と貧困の関係について密接不可分なものとの認識のもとに政策を遂行した場合、一方にはその問題を改善させる効果があるが、一方には逆に問題を悪化させてしまう可能性がある。ゆえに、両者の動向並びに関係性について検証する必要があるのである。

1 所得分配問題と所得移動性

1.1 貧困概念の問題

貧困については個人や家族、世帯や人種、年齢や地域などの単位でこれまで分析がなされてきたが、以下では特に家族単位の貧困に注目する。そこでまずその捉え方についてであるが、次のような特徴が挙げられる。

①家族の総所得が貧困ライン以下である場合、その家族並びに個人を貧困と定義する。②貧困ラインには消費者物価指数を反映する。③その貧困ラインは家族規模とその構成によって異なる(等価尺度)。④課税前現金所得が用いられ、キャピタルゲインや非現金ベネフィット(メディケイド・フードス

タンブ・住宅補助等)を除く。⑤絶対的貧困の概念が採用される。

以上の概念および定義には次のような問題点が挙げられる。ア．貧困の定義は家族の総所得に基づくゆえ、最低賃金労働者（主として若年層）が非貧困家族に含まれる。イ．一時的に貧困に陥っているものと、恒常的にその状態にあるものとの区別ができない。ウ．時系列で貧困を分析する場合、分析主体の所得分配に関する分布の形状は同一として、成長にともなってその平均値が上昇すると貧困として認識される範囲が縮小しうる¹。そしてウとの関連で、エ．所得の平均値が変化しなくても所得分配の状態（格差）が変化した場合、貧困の範囲が変化する²。

アの問題点については分析対象を家族や世帯といった単位に替えて、個人単位での分析で対応できるが、イに関してはマクロデータに基づく格差動向の分析では判明しない。格差は継続して拡大する傾向にあるが、これには同一人物がより高い所得分位に移ったのか、あるいはより低い所得分位に移動したのかの所得移動性に関しては寡黙である³。

ウの問題について、密度曲線に変化がないということは現実的ではない。エに関しても平均値に変化がないとするのは現実的ではなく、貧困の範囲が格差の高まりのみによって広がることはないと考えられる。このように、ウ及びエは貧困の範囲に関するものであるが、この二つの問題点から平均所得が上昇し、所得分配に変化が起る中で、貧困と格差はどのように推移しているのか検証する必要性が見出される。

そこで、以下ではイとウエに関して特に注目し、イに関しては所得移動性がどのように変化しているのか確認し、そしてウエについては節を改めて貧困と格差がそもそもどのような動向を示すのか検証しよう。

- 1 確率密度曲線（正規分布を仮定）の形状が全く同じで平均値が上昇すると（右にシフト）貧困線に変化がない場合、貧困の範囲が狭まる。
- 2 格差が拡大した場合（確率密度曲線が緩やかなものとなった場合）、貧困に分類される範囲が拡大する。
- 3 格差が拡大している中でも移動性が高い場合、アメリカがいまだに機会の地（the land of opportunity）として存在すると解釈しうる。

1.2 財務省レポートにみる移動性変化

さて、マクロデータに基づく長期的格差動向の分析もさることながら、属する階層の固定化はより大きな社会的・経済的問題であろう⁴。一時点の所得分配のスナップショットとしてとらえられる所得の格差だけでなく、マイクロデータに基づく所得移動性の分析が不平等研究、そして貧困研究の深化にはより重要なものとなる。

財務省レポートはそれぞれの所得階層において、同一の世帯・人物が継続して属しているのかに注目し、所得分配問題における移動性について遷移確率行列を用いて分析している⁵。以下では表1および2に基づいてその特徴を見ていこう。

表1 納税者に関する所得移動性 (1987—1996年)

1987年の 所得分位	1996年の所得分位					合計
	第1分位	第2分位	第3分位	第4分位	第5分位	
第1分位	38.9%	28.3%	14.9%	10.6%	7.3%	100%
第2分位	14.2%	33.8%	26.4%	16.4%	9.3%	100%
第3分位	6.1%	17.4%	33.9%	28.4%	14.2%	100%
第4分位	3.0%	7.5%	19.4%	40.1%	30.0%	100%
第5分位	1.8%	2.5%	7.3%	20.6%	67.8%	100%

出典：Auten, G.E. and G. Gee [2007], "Income Mobility in the U.S.: Evidence from Income Tax Returns for 1987 and 1996," Table. 1より。

2つの表は相対的所得移動性に関して示したものである⁶。1987年と1996年それぞれにおいて分位を同じくする対角線上（1分位と1分位，2分位と2分位，その他同様）の数値は各分位にとどまった比率を示す。また，その対角線よりも右側の数値はより高い所得分位に移動した割合を示し，逆に対

- 4 格差は大きいと移動性が高い場合，それは機会の平等を担保しているとも解釈できる。
- 5 貧困や格差とは異なり，所得移動性に関する容易に利用可能な政府の公式データはない。
- 6 移動性が全くなく，完全に固定した社会では分位を同じくする対角線上の値がそれぞれ100%となる。反対に完全移動性がみられる場合は各行それぞれのセルの値は20%となる。ゆえに20%を基準として各数値をみるとその特徴がより容易に確認できる。

角線よりも左側の数値はより低い分位に移動した割合を意味する。ゆえに対角線にある値を100%から引いた値が異なる所得分位に移動したものの比率を示す。

当初(1987年)、第5分位に属するものが1996年においても第5分位に留まる割合は約70%と他の分位何れと比較しても最も高い。最も富裕なものは継続してその位置にある割合が非常に高く、より下方への移動者は30%しかない。

これに対して、当初最も所得の低いもの(第1分位)が継続してその分位にいる割合は約40%と高いものとなっている。当初第1分位からより上方への移動者は61.1%(100%-38.9%)もいる点について同レポートは移動性の高さを指摘している⁷。

後述するが、Census データに依拠して所得分配について論じる場合、格差が近年大きく拡大しているとの指摘に対する反証が移動性の面からみた場合は成立しうる。しかしながら、分位を同じくする対角線上の値が第1分位と第5分位で高くなっている点についても注目しなければならない。

興味深い点として、10年後には第1分位から第5分位へとランクアップしたものが7.3%もいることである。逆に第5分位から第1分位にランクダウンしたものは1.8%しかなく、最も富裕な層の劇的な移動性は最も貧しい層の移動性と比較して低いことが判明する。

さて、次に表2をもとに1996年から2005年にかけての所得移動性について確認しよう。分位を同じくする対角線上のデータに注目すると、表1と大きな変化は見られない。しかし第1分位(42.4%)と第5分位(69.4%)のそれはともに上昇している。特に前者は以前と比べて高くなっており、その移動性は低下している。

なお財務省レポートでは分析において、納税者でかつ25歳以上の者を対象とし、有職ではない多くの年金生活者や有職でも課税対象ではない低所得者はサンプル選択基準からは除外されるので、下方バイアスを考慮する必要がある。

7 これは所得のライフサイクルを反映したものである可能性がある。

表2 納税者に関する所得移動性 (1996—2005年)

1996年の 所得分位	2005年の所得分位					
	第1分位	第2分位	第3分位	第4分位	第5分位	合計
第1分位	42.4%	28.6%	13.9%	9.9%	5.3%	100%
第2分位	17.0%	33.3%	26.7%	15.1%	7.9%	100%
第3分位	7.1%	17.5%	33.3%	29.6%	12.5%	100%
第4分位	4.1%	7.3%	18.3%	40.2%	30.2%	100%
第5分位	2.6%	3.2%	7.1%	17.8%	69.4%	100%

出典：U.S. Department of the Treasury [2007], Report of the Department of the Treasury, "Income Mobility in the U.S. from 1996 to 2005," Table. 1より。

Gottschalk [1997] は1974年から1991年にかけての所得移動性を分析し、当初第1分位にいたものが継続して第1分位にいる比率は42%であるのに対して、第5分位に継続して属するものの率は54%となっていることを明らかにしている。最も富裕な層である第5分位の移動性が最も低いという点は財務省リポートと同様である⁸。

Piketty and Saez [2003, 2007] や Atkinson, et al. [2011] でみられるように、上位所得者層の総所得に占めるシェアがキャピタルゲインを含めた場合では今日、大恐慌発生時の水準に達している。近年のアメリカにおける格差は改善されているとは言えないものの、所得移動性については低いとは言えない。

さて、所得分配問題におけるもう一つの重要な視点である格差について、貧困の問題と合わせてその動向を次に確認しよう。

8 移動性分析には分位間の移動性に関するものの他に、世代間での移動性について分析したものがある。例えば、Solon [1992] は世代間の所得の相関は少なくとも0.4またはそれ以上の可能性があることを示し、それ以前の研究は世代間の相関が測定誤差によって低くなっていることを検証している。加えて Lee and Solon [2009] は Panel Study of Income Dynamics (PSID) データを利用して、世代間の所得弾力性は過去20年以上にわたり劇的な変化はないことを発見している。また、Bowles and Gintis [2002] では親の所得や健康は次世代の経済的状態の強い推測変数であるとしている。さらに、世代間での状態の移転の主要な原因となる経路として健康や人種、そして学歴が重要であるが、意外にも IQ は主要な原因ではないとしている。

2 所得格差と貧困の関係

2.1 格差と貧困の連動性

米国における所得格差と絶対概念で測られる貧困の動向を検証するにあたり、まず個別にその特徴を検証しよう。格差や貧困については個人単位や世帯単位、そして家族単位などの面からの分析が可能であるが、本稿では断りのない限り家族単位の分析を行う。

まず Gini 係数をもとにした所得格差の動向についてである。図 1 から判明するように、失業率の推移と関係なく 1970 年代初頭まではそれが低下傾向にあったのがそれ以降、ほぼ一貫して上昇している。これは Reagan, R. 政権誕生以前、すなわち Carter, J. 民主党政権時よりおこっている点で注目される。1991 年以降は大きくそれが上昇し、近年米国においてさらに格差が拡大していることが判明する。

不平等の拡大要因としては、①技術変化(特にコンピューター技術)、②要素市場のグローバル化、③税制改正(1986年)、④労働組合組織率の低下、⑤製造業の衰退、⑥高齢化、⑦移民の増加、そして⑧人的資本に対するリターンの増加などが挙げられよう。図からも判明するように 1970 年以降今日にかけて一貫して格差は拡大しているが、1980 年代からそのペースがやや加速している。90 年代に入るとより高いレベルに格差が移動している。

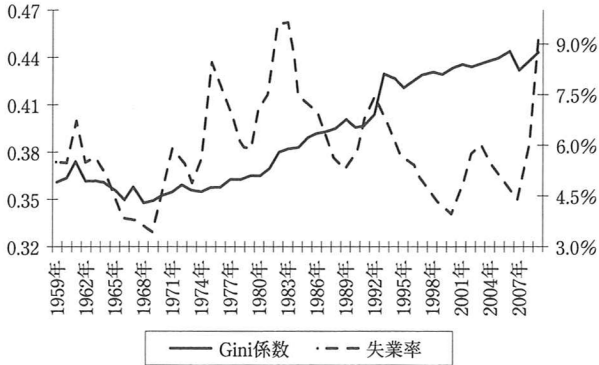
さて、格差と失業率の動向は図からも判明するように、1970 年代初頭までは同様の動きをとっているが、その後は失業率の変動に関係なく上昇している。一般的に景気上昇局面では格差が拡大し、後退局面では縮小するとされるが、失業率が上昇している場面でも格差が縮小しているわけではない。

次に所得格差と貧困の関係についてみてみよう。貧困率については、1970 年代初頭まで急激に低下している。その後、今日にかけて上下はしているが、おおむね 13% 前後で推移し、約 40 年間大きな変動は見られない⁹。

格差と貧困の動向を合わせてみた場合、いかなる特徴が判明するだろうか。

9 政府による公式の貧困率に対する問題点を指摘したものとして Eberstadt [2008] がある。

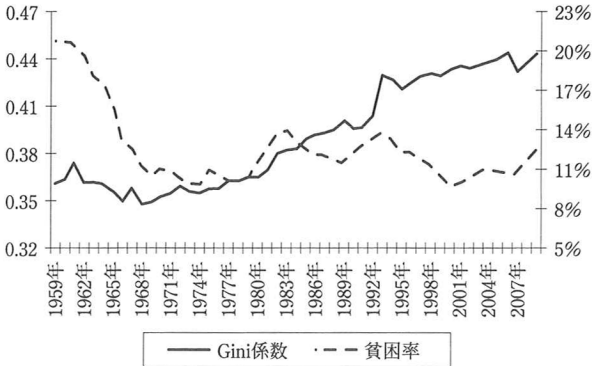
図1 Gini係数と失業率の推移 (1959—2009年)



出典：Gini係数はU.S. Census Bureauから、失業率はU.S. Census Bureau, *Statistical Abstract of the United States*, U.S. GPO.の各年より。

注：左軸はジニ係数を、右軸は失業率をそれぞれ示す。

図2 Gini係数と貧困率の推移 (1959—2009年)



出典：貧困率はU.S. Census Bureau [2010], Current Population Reports, *Income, Poverty, and Health Insurance Coverage in the United States: 2009*, U.S. GPO.から、Gini係数は図1と同様。

注：左軸はジニ係数を、右軸は貧困率をそれぞれ示す。

図2から1980年代初頭までは格差と貧困の関係は密接であったが、その後それぞれ逆の動きをする期間が長く見られるようになる。貧困率が低下している局面でも格差が拡大している点は注目される¹⁰。

格差と貧困率の推移は徐々に逆の動きをとる時代が多くなっていることが判明したが、では貧困率と失業率とはどのように関連しているのだろうか。図1の失業率の動向と照らし合わせてみた場合、貧困率はそれと連動した動きを示すことが判明する。貧困に関しては時々の景気状況に左右されるようだ。

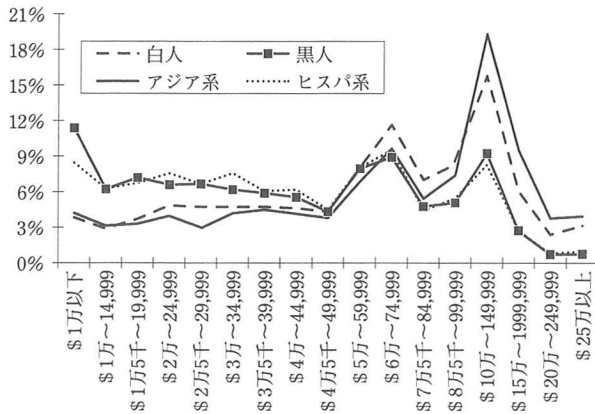
ただし景気状況と密接な関係にあるものの、貧困率を大幅に変動させるものではない。Hoynes, et al. [2006] は貧困率を変化させる要因について、①労働市場機会（中位賃金・失業率・不平等）のインパクト、②家族構成の変化（母子家庭の増加）、③政府による対貧困政策、そして④移民の役割を指摘し、生活の諸条件が上昇しているにもかかわらず貧困率の改善がないのは、中位賃金の上昇がないのと不平等の上昇によることを発見している。

さて次に、所得分配についてより多面的にみるために人種別にその特徴を検証しよう。図3は家族単位での人種別の所得階層がどのようになっているのかを示したものである。図より、白人とアジア系が、ヒスパニック系と黒人が類似した階層シェアであることが判明する。また、所得が4万ドル未満の累積シェアがヒスパニック系と黒人ではそれぞれ約50%を占めているのに対して、白人とアジア系でのそれは30%に達しない。

白人・アジア系ともに最も高いシェアを占めるのは10万～15万ドル未満の所得階層である。黒人については最も高いシェアを占める階層は1万ドル以下となっている点は注目される。なお今日、人口に占める人種の割合は白人が70%、黒人・ヒスパニック系がともに13%、アジア系が4%となっている。人種間で階層に大きな違いがみられる。貧困問題は人種問題と密接に関係していることがこの図からも判明する。

10 貧困については定義付けが重要な問題となる。なすわち、その定義が変化することによって貧困率データに変化が生じる可能性がある。貧困率の変化は単に定義の変更による集計データの変化が影響している可能性があるが、貧困の定義はそれが公式設定されて以降、ほとんど変化していない。貧困率データはCensus局による公式のものと、個々の分析者の算出によるものがある。CensusはCurrent Population Survey (CPS) データによって貧困率を計算しているが、他にもPSIDデータによってもその計算が可能である。Grieger, et al. [2009] はPSIDデータから独自に貧困率を算定し、Censusによる貧困率の推移と極めて強い相関があることを分析している。また、貧困率はCPSよりもPSIDデータのほうが低くなっていることを示している。

図3 人種別家族所得階層シェア (2008年)



出典：U.S. Census Bureau [2011], *Statistical Abstract of the United States*, U.S. GPO. より。

注：図中の白人は非ヒスパニック系の白人を、ヒスパ系はヒスパニック系を示す。人種毎の各階層シェアの合計が100%となる。

2.2 地域における貧困問題

貧困については個人や家族、性別や人種、年齢や地域などの単位で認識される。では家族単位においてはいかなる水準に貧困線を政府は設定しているのだろうか。また、その貧困線は時代によって変化しているのだろうか。以下では貧困線について実質値に直したものを確認する。

表3は1980年における家族規模ごとの貧困線について示したものである。例えば1人(家族)の64歳以下、すなわち労働力として認識される年齢にあたる者の貧困ラインが約9千ドルに設定されている。また、18歳未満の子どもが2人いる4人家族での貧困線は約1万7千ドルとなっている。子どもが1人増えた5人家族では約3千ドルプラスされている。

このように、30年前においては貧困線が低く設定されている状態は現在においてはどのように変化しているのだろうか。表4をもとに2010年の貧困線について確認しよう。

表3同様、表4についても実質ドル(2005年基準)による家族規模毎の貧困線を示している。1人(家族)の64歳以下の者の貧困ラインが約1万ドル

表3 家族単位の貧困線 (1980年)

家族単位の規模	18歳未満の子ども								
	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人以上
1人									
64歳以下	8,964								
65歳以上	8,265								
2人									
世帯主が64歳以下	11,538	11,833							
世帯主が65歳以上	10,416	11,833							
3人	13,480	13,869	13,884						
4人	17,773	18,064	17,474	17,535					
5人	21,433	21,745	21,079	20,565	20,249				
6人	24,653	24,750	24,241	23,752	23,025	22,594			
7人	28,365	28,543	27,932	27,508	26,714	25,790	24,775		
8人	31,726	32,006	31,429	30,925	30,209	29,299	28,353	28,112	
9人以上	38,162	38,349	37,838	37,409	36,708	35,739	34,865	34,649	33,314

出典：U.S. Census Bureau より。

注：単位はドルであり、GDP デフレーターにより調整した実質値である。

表4 家族単位の貧困線 (2010年)

家族単位の規模	18歳未満の子ども								
	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人以上
1人									
64歳以下	10,221								
65歳以上	9,422								
2人									
世帯主が64歳以下	13,156	13,542							
世帯主が65歳以上	11,875	13,490							
3人	15,368	15,814	15,828						
4人	20,264	20,595	19,923	19,993					
5人	24,437	24,793	24,033	23,446	23,087				
6人	28,108	28,219	27,637	27,080	26,252	25,760			
7人	32,341	32,543	31,847	31,362	30,457	29,403	28,246		
8人	36,171	36,490	35,834	35,258	34,442	33,405	32,326	32,052	
9人以上	43,511	43,722	43,140	42,652	41,851	40,748	39,751	39,503	37,981

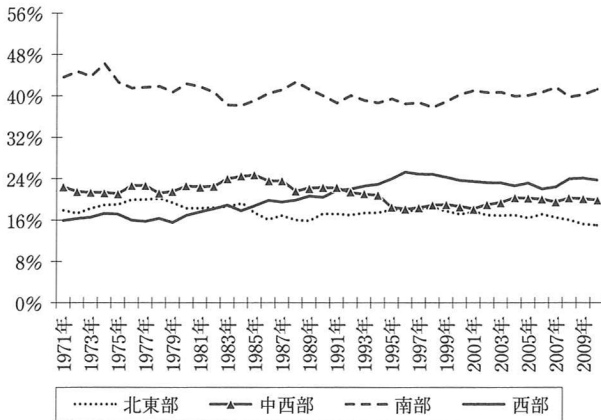
出典：表3と同様。

注：表3と同様。

と千ドル上昇している。同様に子ども2人の4人家族のそれは約2万ドルと2.5千ドル上昇している。やや貧困線が高く設定し直され、貧困と認識されやすいものとなっているが、図2からもわかるように、貧困率はほとんど変

化ない。貧困線は全体的に相当程度低い水準に維持、設定されているが、そのことが貧困率の上昇を抑制している要因の一つと考えられる。

図4 地域別貧困率の推移（1971—2010年）



出典：表1と同様。

では次に地域単位の貧困問題について検証しよう。まず、アメリカを4つの地域に分類してその特徴を確認したい。そして地域における貧困については、人種問題との関連で分析されてきたわけだが、その点をより詳しく論じることとする。

米国を地域別に分割してそれぞれの貧困率の推移を示したのが図4である。戦中・戦後の人口移動があった中でも、他の地域に比して黒人が継続して多く居住する南部で突出して貧困率が高い。また、ヒスパニック系移民の増加を反映して西部の貧困率もやや上昇傾向にある。相対的に所得水準の高い北東部で貧困率が低くなっている。

意外にも過去40年間、4つのセンサス地域すべてにおいて大きな貧困率の変動は見られない。

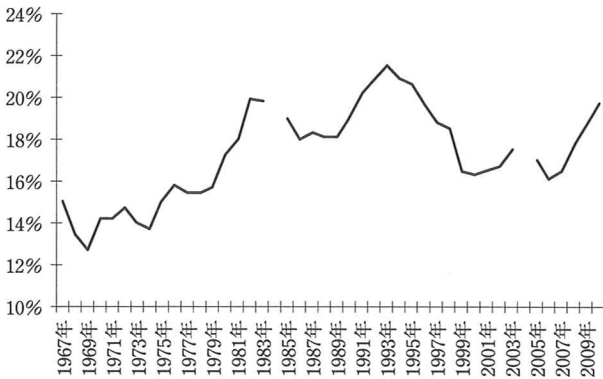
地域における貧困問題について取り上げる場合、都市の核となる中心地(central city)における貧困に注目する必要がある。中心地での貧困問題はKain [1968] や Glaeser, et al. [2004] で論じられる人種問題との関連で分析されて

きた。そこでは雇用の空間的ミスマッチ¹¹が人種問題と結びつき、それが中心地経済の停滞、貧困の高まり、さらにはインナーシティ問題へと反映される。

monocentric city モデルを仮定した場合、中心地は都市空間における経済的核となる存在であり、その経済状況は都市圏全体に影響を及ぼす。経済状況を一面示した図1の失業率の推移と図2のアメリカ全体の貧困率の推移、そして図5で示す中心地での貧困率の推移は密接な関係にある。貧困率は米国全体のそれよりもおよそ5%程度常に高いが、特に80年代後半から90年代半ばまで中心地の衰退が顕著である。なお、都市空間における郊外の貧困率や経済成長については中心地の衰退状況とは異なる傾向にある。

都市の空間構造¹²の視点からはこれまで前述の monocentric city モデルがその説明において援用されてきたが、都市によってはもはやその空間構造において、郊外は中心地の雇用・居住と競合せず（非相互依存性）、また複数の雇用センターを有し（polycentric city）、その成長は独立したものに進化して

図5 中心地における貧困率の推移（1967—2010年）



出典：表1と同様。

注：1984年と2004年は欠損値データである。

- 11 雇用の郊外化が進む中、特に中心地にとどまる黒人居住地との距離がひらいていくことによる問題。
- 12 都市の空間構造という言葉は William Alonso の地価の理論（住宅面積と通勤費用の関係分析理論）をもとにし、企業活動＝生産活動は中心地で行われ、労働者の居住地は郊外に広がることを前提とする。

いる可能性がある¹³。

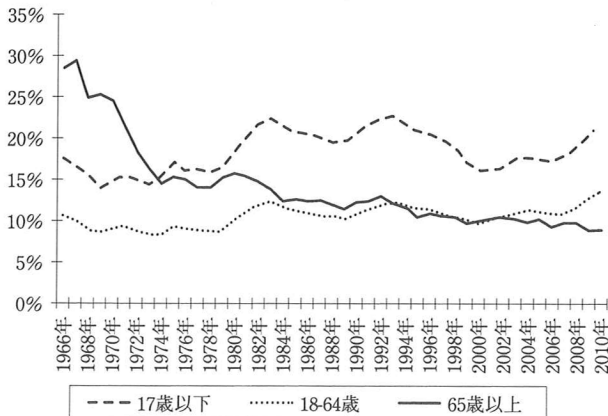
CPS の2010年の調査では、大都市統計圏 (MSA: Metropolitan Statistical Areas) レベルの家族単位の Gini 係数を計算し、MSA 内部でのそれは0.44 (標準偏差: S.D.=0.0034), MSA の外部では0.399 (S.D.=0.0089)であることを算出している。経済活動の集積地はそれ以外の地域に比して格差が大きいうだ。

CPS はさらに MSA を主要地 (principal cities) 内部と主要地外部とに分類し、前者の Gini 係数が0.471 (S.D.=0.0059), 後者のそれが0.421 (S.D.=0.0042) であるとしている。前述の点と合わせて、より経済活動が活発な地域ほど格差が大きくなっていることが判明する。中心地における貧困率は米国平均値よりも高い点と合わせて、その関係性のさらなる分析が必要である。

本節最後に、年齢別に貧困率を見た場合はどのような特徴があるだろうか。図6は1966年から2010年にかけての17歳以下・18歳～64歳以下・65歳以上の3分類した年齢毎の貧困率を示している。

18歳～64歳以下の貧困率は10%前後でおよそ40年間推移し、変化はほとん

図6 年齢別貧困率の推移 (1966—2010年)



出典: U.S. Census Bureau [2011], Current Population Reports, "Income, Poverty, and Health Insurance Coverage in the United States: 2010," U.S. GPO. より。

13 空間構造並びに郊外化に関しては Mieszkowski and Mills [1993] を参照のこと。

ど見られない。有職の可能性が高い同年齢層は、人口統計的には他の2つのものとは大きく異なるなかで注目される。では他の2つの貧困率についてはどうであろうか。

65歳以上の貧困率は70年代初頭まで急激に低下しているが、それまでの期間が他の年齢層の貧困率と比べて突出して高い。この期間については図2でみた貧困率の推移と連動している点で注目される。また、65歳以下の貧困率は継続して低下傾向にあることがわかる。17歳以下の貧困率は1970年代後半以降、今日にかけて年齢別では最も高い貧困率を記録している。この若年層を対象とした新たな貧困との戦いが重要となる。

以上、これまで所得分配と貧困についてみてきたが、次に所得分配と経済成長との関係について検証しよう。

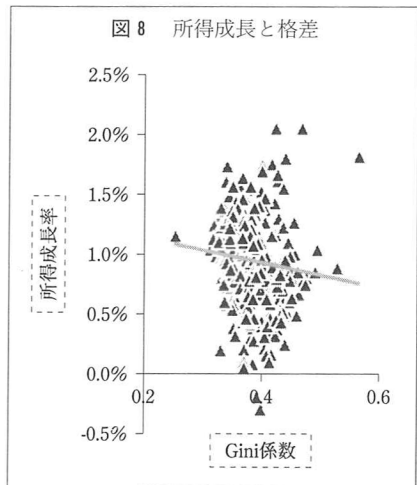
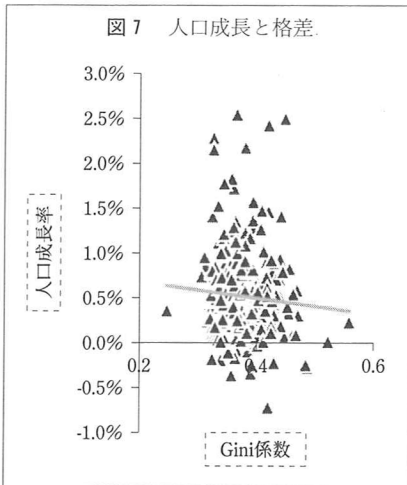
3 地域成長と格差の関係

経済成長と所得分配の関係は格差の大小がその後の成長にプラスであるか否かの点から理論面での研究がなされてきた。これは経済発展とともに当初は格差が拡大するがその後、縮小するとする Kuznets [1955] による逆U字に対する興味から発せられるものであった¹⁴。

例えば Kaldor [1957] や近年では同モデルを発展させた Galor and Moav [2004] などが挙げられる。前者は格差が大きいほど成長が高いことを示し、後者は物理的資本の蓄積が経済成長の主要なエンジンである発展の初期では不平等は成長を刺激するが、人的資本が主要な成長のエンジンとなってくるほど逆に不平等は成長に有害であるとし、発展段階によってその関係が変化することを論じている。

これに対して、格差（当初の資産分配）が大きいほど成長の妨げとなることについて世代重複モデルを用いて Galor and Zeira [1993] は分析している。同論文は長期的な面から人的資本投資への不可分性について、そして短期的な面から信用市場の不完全性に注目している。特に人的資本投資に必要な資

14 この逆U字に対する理論面での裏付けの端緒は Stiglitz [1969] に求められる。



出典：Gini 係数は図1と同様。成長率はU.S. Department of Commerce, Bureau of Economic Analysisのデータよりそれぞれ計算。

注：1950-60, 60-70, 70-80, 80-90, 90-2000, 2000-10年の成長率に対応するGini 係数はそれぞれ1950, 60, 70, 80, 90, 2000年である。当初の格差状況とその後の成長との関係を示す。

産を相続できなかった場合、それは信用制約によって十分な人的資本への投資が行えず、未熟練工（熟練工か未熟練工かは教育レベルに依存）として貧困なままとする。また、同論では成長は人的資本に投資できるだけの資産を相続する個人の割合によって影響し、中間所得者層の重要性を指摘している。

実証面での経済成長と格差の関係分析は国家間・地域間問わず数多く存在するが¹⁵、当初の格差状況とその後の経済成長との関係を散布図で確認したい。地域成長の尺度としては域内総生産 (Gross Regional Product) や人口・個人所得、そして労働者数・個人賃金が代表的なものとして挙げられる。そ

15 例えば、Panizza [2002] では1940年～1980年にかけての州単位の不平等と経済成長の間の関係を固定効果と一般化モーメント法によって分析している。それによると、Gini 係数と成長との間のプラスの関係は発見されず、両者の関係がマイナスであるいくつかの証拠を発見したとしつつも、不平等の計測方法 (Gini 係数・第3分位の所得シェア) によって推定結果が大きく異なることを示している。また、Glaeser, et al. [2009] では、人口及び所得面のみた都市成長の決定要因について分析し、人的資本を考慮した場合、地域における当初の格差が低いほどその後の成長が高いことを明らかにしている。

ここで、州単位の人口成長と実質平均個人所得成長について取り上げ、それが域内不平等とどのように関係するのか図7・8をもとに検証しよう。

まず、人口の成長と域内不平等の関係についてであるが、やや右下がりの関係がみられ、格差が大きい州ほどその後の成長は停滞すると解釈されるがほとんど無相関といえる。このプールドデータを一期毎に分けて検証した場合でも、何れの期もほぼ無相関であった。

では所得の成長と域内不平等の関係はどうであろうか。こちらを図8からやや右下がりにあるものの、その関係性は低いことが判明する。地域の面からみた場合、成長と格差・不平等の関係は密接ではないようだ。

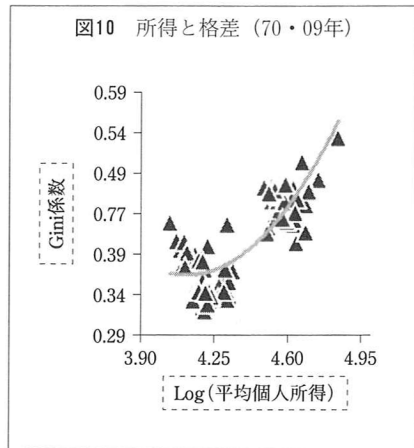
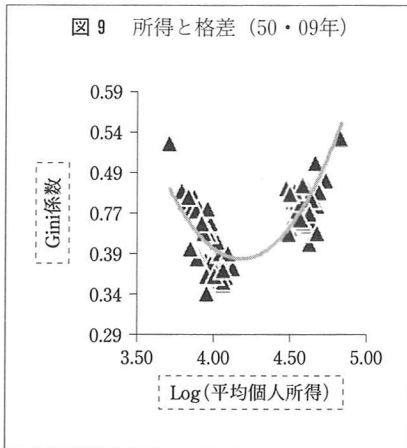
さて、前述したように所得分配にまつわる分析は経済成長・発展との関係でこれまで論じられてきた。Saez and Veall [2005] は最富裕者(上位0.01%)の所得シェアの推移が1920年から2000年にかけてU字型を示すことを検証している。そこでまず地域(州)単位で分析を行った場合、所得水準と不平等度の関係が同様にU字型の形状をとるのかについて確認したい。

図9・10は1950年と2009年、1970年と2009年の実質平均個人所得とGini係数データをプロットしたものである。戦後から今日にかけてといった区分でまず地域の発展段階を一面示した地域(州)の平均個人所得と地域の不平等度との関係を検証したい。

図9から判明するように、1950年では経済発展が低い段階では所得水準が高い地域ほど不平等度は低い。すなわち、両者は右下がりの関係にあった。しかし、2009年になると所得水準が高い地域ほど格差が高くなっており、約60年後にはその関係が逆になっている。このことから、格差と所得水準との関係はU字型を描くものと解釈できる。

では対象とする期間をより狭めて、1970年と2009年においてはどのような関係になっているだろうか。図10においてはやや明瞭ではないが、1970年のものを取り出してみた場合、1950年のものよりも緩やかではあるが右下がりの線が描ける。

所得水準と格差の関係が時代とともに徐々に変化してきていること、そしてその形状は二次曲線となっていることが判明した。



出典：Gini 係数は1950年については Al-Samarrie and Miller [1967], 1970年のデータは U.S. Census Bureau, 2007, American Community Survey Reports, “Income, Earnings, and Poverty Data from the 2006 American Community Survey,” U.S. GPO, そして2009年のものについては U.S. Census Bureau の American Community Survey より。その他期間の Gini 係数は図1と同様。平均個人所得は U.S. Department of Commerce, Bureau of Economic Analysis のデータより計算。

注：2009年の Gini 係数が世帯単位 (household) である以外はすべて家族単位 (family) のものである。

4 最低賃金の雇用への影響

これまで貧困の分析に重点を置きつつ、所得分配との関係について注目してきたが、本稿最後に貧困問題の研究において注目される最低賃金についてどのような研究蓄積があるか触れておきたい。

貧困は雇用問題と密接に関係するが、この両者に関して賃金政策の面から分析するとどのようなことが言えるだろうか。貧困状態を改善するには賃金、とりわけ最低賃金の上昇が格差縮小の面からも重要な課題となる。しかし、賃金水準の上昇は雇用の抑制を招く。理論的には貧困者の多くが該当すると思われる買手独占状態の低技能労働市場において、競争賃金以上に最低賃金を設定した場合は雇用が減少し、失業が発生する。

政策的に賃金を上昇させる手段としては最低賃金水準の操作が有効であるものの、それは雇用者による新規雇用の抑制または被雇用者の整理を招く恐れがある。このような最低賃金の雇用への影響については相対立する研究が

ある¹⁶。

Card and Krueger [1994] は州の最低賃金の上昇が雇用に与える影響を分析している。最低賃金が引き上げられる前後のファストフードレストランのニュージャージー州における雇用と、最低賃金そのままの水準であったペンシルバニア州での雇用成長に関する比較をしている。それによるとニュージャージー州における最低賃金の上昇が雇用の減少を引き起こした事実は発見されなかったとしている。

最低賃金の引き上げが雇用の減少をもたらすか否かの議論で、同論文に対する検証としては Neumark and Wascher [2000] が注目される。同論文は Card and Krueger が用いている雇用データは変化性が高く、その代わりに給与データを用いた場合、最低賃金の上昇はペンシルバニア州のコントロールグループに比してニュージャージー州におけるファストフード店の雇用(低賃金労働者雇用)を減少させることを示している。

Card and Krueger [2000] はこれに対する再検証を行っている。より長い期間の分析と広く利用可能な労働省データ、そして前述の Neumark and Wascher で用いられたデータをもとに改めて分析した結果、ニュージャージーの最低賃金の増加はファストフード雇用全体にほとんどまたは系統的な効果がなかったと結論付けている。最低賃金と雇用の直接的感応性、また、貧困対策としての最低賃金政策の有効性に対して強い合意形成はなされていない。

さて最低賃金と格差分析にはほかにも、Volscho [2005] が1960年から2000年にかけての州の最低賃金が家族の所得不平等に及ぼす影響をピースワイズ線形回帰分析で検証し、両者の関係は非線形であることを発見している。

最低賃金が企業立地に及ぼす影響を分析したものもある。Rohlin [2011] は州の最低賃金政策が立地に及ぼす影響を検証している。それによると最低賃金の増加は特に小売りや製造業といった低教育労働者に依存する産業において、新規企業活動を減少させるとしている。これに対し、既存企業では産業

16 最低賃金の雇用への影響について分析した先行研究について Neumark and Wascher [2008, pp.37-106.] が整理している。

タイプを問わず、最低賃金の増加が立地や雇用といった企業活動に影響を及ぼすほど有害ではないことを明らかにしている。

おわりに

所得分配にまつわる理論的・実証的分析はこれまで Kuznets の逆U字についての検証といった観点から行われることが多かった。それは所得分配の状況が経済成長に対していかなる影響を及ぼすのか分析するものであった。実証面での研究は国家間・地域間いずれの分析単位においても、いまだにその分析結果には一致したものは見られない。不平等度が高いほうがより高い成長を達成しているとするものがある一方、平等な社会ほど高い成長を享受しているとする分析結果も存在するのである¹⁷。

さらには、平等・不平等といったものではなく、その安定性が成長にとっては重要であるとする研究も注目される。

本稿は特に1970年代以降の米国における所得分配の状況がそれ以前と比べて変化していることを指摘した Piketty, T. や Saez, E. の研究に特に注目しつつ、はたして所得分配と貧困との関係が過去と比べて変化しているのかという点に視点をおいて検証してきた。

格差と貧困はその関連性が高いことを前提として論じられることが一般的であるが、これまで見てきたように両者の関係は常に密接なものではなく、乖離する局面が多くみられることが分かった。このことは一方に対する政策的アプローチが他方には逆の効果を生じさせることとなりうることを示唆する。両者の関係がどのような局面で乖離するのか、そしてその乖離に対してどのような背景・要因があるのかについては今後の研究課題としたい。

17 この差異は分析する視点よりも、推定手法や理論的バックグラウンドの違いから派生していることが多い。

参考文献

- 1) Al-Samarrie, A. and H.P. Miller [1967], "State Differentials in Income Concentration," *American Economic Review*, Vol.57, No.1, pp.59-72.
- 2) Atkinson, A.B., T. Piketty and E. Saez [2011], "Top Incomes in the Long Run of History," *Journal of Economic Literature*, Vol.49, No.1, pp.3-71.
- 3) Bowles, S. and H. Gintis [2002], "The Inheritance of Inequality," *Journal of Economic Perspectives*, Vol.16, No.3, pp.3-30.
- 4) Card, D. and A.B. Krueger [1994], "Minimum Wages and Employment: A Case Study of the Fast-Food Industry in New Jersey and Pennsylvania," *American Economic Review*, Vol.84, No.4, pp.772-793.
- 5) Card, D. and A.B. Krueger [2000], "Minimum Wages and Employment: A Case Study of the Fast-Food Industry in New Jersey and Pennsylvania: Reply," *American Economic Review*, Vol.90, No.5, pp.1397-1420.
- 6) Eberstadt, N. [2008], *The Poverty of "The Poverty Rate": Measure and Mismeasure of Material Deprivation in Modern America*, The AeI Press.
- 7) Galor, O. and O. Moav [2004], "From Physical to Human Capital Accumulation: Inequality and the Process of Development," *Review of Economic Studies*, Vol.71, No.4, pp.1001-1026.
- 8) Galor, O. and J. Zeira [1993], "Income Distribution and Macroeconomics," *Review of Economic Studies*, Vol.60, pp.35-52.
- 9) Glaeser, E.L., E.A. Hanushek and J.M. Quigley [2004], "Opportunities, Race, and Urban Location: The Influence of John Kain," *Journal of Urban Economics*, Vol.56, pp.70-79.
- 10) Glaeser, E.L., M. Resseger and K. Tobio [2009], "Inequality in Cities," *Journal of Regional Science*, Vol.49, No.4, pp.617-646.
- 11) Gottschalk, P. [1997], "Inequality, Income Growth, and Mobility: The Basic Facts," *Journal of Economic Perspectives*, Vol.11, No.2, pp.21-40.
- 12) Grieger, L.D., S. Danziger and R.F. Schoeni [2009], "Accurately Measuring the Trend in Poverty in the United States Using the Panel Study of Income Dynamics," *Journal of Economic and Social Measurement*, Vol.34, pp.105-117.
- 13) Hoynes, H.W., M.E. Page and A.H. Stevens [2006], "Poverty in America: Trends and Explanations," *Journal of Economic Perspectives*, Vol.20, No.1, pp.47-68.
- 14) Kain, J.F. [1968], "Housing Segregation, Negro Employment, and Metropolitan Decentralization," *Quarterly Journal of Economics*, Vol.82, Vol.2, pp.175-197.
- 15) Kaldor, N. [1957], "A Model of Economic Growth," *Economic Journal*, Vol.67,

- No.268, pp.591-624.
- 16) Kuznets, S. [1955], "Economic Growth and Income Inequality," *American Economic Review*, Vol.45, No.1, pp.1-28.
 - 17) Lee, C.I. and G. Solon [2009], "Trends in Intergenerational Income Mobility," *The Review of Economics and Statistics*, Vol.91, No.4, pp.766-772.
 - 18) Mieszkowski, P. and E.S. Mills [1993], "The Causes of Metropolitan Suburbanization," *Journal of Economic Perspectives*, Vol.7, No.3, pp.135-147.
 - 19) Neumark, D. and W. Wascher [2000], "Minimum Wages and Employment: A Case Study of the Fast-Food Industry in New Jersey and Pennsylvania: Comment," *American Economic Review*, Vol.90, No.5, pp.1362-1396.
 - 20) Neumark, D. and W. Wascher [2008], *Minimum Wages*, The MIT Press.
 - 21) Panizza, U. [2002] "Income Inequality and Economic Growth: Evidence from American Data," *Journal of Economic Growth*, Vol.7, No.1, pp.25-41.
 - 22) Piketty, T. and E. Saez [2003], "Income Inequality in the United States, 1913-1998," *Quarterly Journal of Economics*, Vol.118, No.1, pp.1-39.
 - 23) Piketty, T. and E. Saez [2007], "Income and Wage Inequality in the United States, 1913-2002," in Atkinson, A.B. and T. Piketty eds. *Top Incomes over the Twentieth Century: A Contrast between Continental European and English-Speaking Countries*, Oxford University Press, pp.141-225.
 - 24) Rohlin, S.M. [2011], "State Minimum Wage Rates and Business Location: Evidence from a Border Approach," *Journal of Urban Economics*, Vol.69, No.1, pp.103-117.
 - 25) Saez, E. and M.R. Veall [2005], "The Evolution of High Incomes in Northern America: Lessons from Canadian Evidence," *American Economic Review*, Vol.95, No.3, pp.831-849.
 - 26) Solon, G. [1992], "Intergenerational Income Mobility in the United States," *American Economic Review*, Vol.82, No.3, pp.393-408.
 - 27) Stiglitz, J.E. [1969], "Distribution of Income and Wealth Among Individuals," *Econometrica*, Vol.37, No.3, pp.382-397.
 - 28) Volscho T.W. [2005], "Minimum Wages and Income Inequality in the American States, 1960-2000," *Research in Social Stratification and Mobility*, Vol.23, pp.343-368.